

令和3年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
損失の処理に関する書類	8
注記	9
附属明細書	14
セグメント情報	22

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	302,830,735	
前払費用	3,514,517	
未収金	33,025,616	
立替金	457,212	
賞与引当金見返(注)	48,496,458	
その他の流動資産	11,318	
流動資産合計		388,335,856
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	4,034,048,091	
減価償却累計額	△ 2,597,282,985	
減損損失累計額	△ 611,465	1,436,153,641
構築物	598,080,830	
減価償却累計額	△ 408,574,281	
減損損失累計額	△ 2,303	189,504,246
工具器具備品	282,299,325	
減価償却累計額	△ 216,924,775	65,374,550
土地	3,960,000,000	
有形固定資産合計		5,651,032,437
2 無形固定資産		
ソフトウェア	6,057,517	
電話加入権	58,000	
その他の無形固定資産	40,560	
無形固定資産合計		6,156,077
3 投資その他の資産		
退職給付引当金見返(注)	283,374,022	
投資その他の資産合計		283,374,022
固定資産合計		5,940,562,536
資産合計		6,328,898,392
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)	84,740,337	
預り寄附金(注)	2,901,000	
未払金	138,840,381	
未払費用	18,724,177	
リース債務	3,483,990	
前受金	11,109,225	
預り金	29,139,354	
賞与引当金	48,496,458	
流動負債合計		337,434,922
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金(注)	146,498,149	
資産見返寄附金(注)	2,229,587	
資産見返物品受贈額(注)	646,932	149,374,668
長期預り寄附金(注)		48,130,000
リース債務		3,518,991
退職給付引当金	283,374,022	
固定負債合計		484,397,681
負債合計		821,832,603

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		6,048,582,321	
資本金合計			<u>6,048,582,321</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,432,387,018	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 2,981,157,359	
減価償却相当累計額 (-) (注)		△ 2,978,483,591	
減損損失相当累計額 (-) (注)		<u>△ 2,673,768</u>	
資本剰余金合計			<u>△ 548,770,341</u>
III 利益剰余金			
積立金		3,131,800	
当期末処分利益		4,122,009	
(内当期総利益)		(<u>4,122,009</u>)	
利益剰余金合計			<u>7,253,809</u>
純資産合計			<u>5,507,065,789</u>
負債純資産合計			<u>6,328,898,392</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

単位： 円

I 損益計算書上の費用

業務費	759,919,781	
一般管理費	250,828,264	
財務費用	88,742	
臨時損失	9,376,586	
損益計算書上の費用合計		1,020,213,373

II その他行政コスト

減価償却相当額（注）	109,384,235	
減損損失相当額（注）		
利息費用相当額（注）	0	
その他行政コスト合計		109,384,235

III 行政コスト 1,129,597,608

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

II. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,129,597,608
自己収入等	△ 8,104,166
機会費用	5,375,844
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,126,869,286

2. 機会費用の計上方法

（1）政府出資または地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

（2）国または地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法当該職員が国または地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

臨時損失		
固定資産除却損	545,419	
過年度損益修正損	<u>8,831,167</u>	<u>9,376,586</u>
臨時利益		
過年度損益修正益	<u>8,611,167</u>	<u>8,611,167</u>
当期純損失		<u>683,303</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）		<u>4,805,312</u>
当期総利益		<u><u>4,122,009</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計					
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当額 (一) (注)	その他行政コスト累計額 減損損失相当 累計額 (一) (注)	和計算 用相当 累計額 (一) (注)	繰上処理 額相当累計 額 (一) (注)	民間出 金(注)	資本剰余金合計	前中期目標 間繰越剰余金 (注)		剰余金 (注)	積立金	当期処分利益 (又は当期未処 理損失)	うち当期繰上 繰越欠損金 (又は当期繰上 繰越欠損金) 合計	利益剰余金(又は 繰越欠損金) 合計
当期首残高	6,048,582,321	6,048,582,321	2,398,387,018	-2,869,099,356	-2,673,768	0	0	0	-473,386,106	0	0	113,843,053	37,420,977	0	151,264,030	5,726,460,245
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
出資金の受入																
不要財産に係る口座納付等による減資																
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得			34,000,000						34,000,000							34,000,000
固定資産の処分売却																
減価償却				-109,384,235					-109,384,235							-109,384,235
固定資産の減損																
時の経過による資産除去債務の増加																
承継資産の使用等																
不要財産に係る口座納付等																
出展金の受入																
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)																
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
前中期目標期間からの繰越し										7,937,112						
利益処分による積立て																
利益処分(又は損失処理)による取崩し																
口座納付金の納付																
(2) その他																
当期純利益(又は当期純損失)																
前中期目標間繰越剰余金取崩額										-4,805,312						
目的剰余金取崩額																
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																
当期変動額合計	0	0	34,000,000	-109,384,235	-2,673,768	-2,673,768	-2,673,768	-2,673,768	-548,770,341	3,131,800	0	-113,843,053	-33,298,968	4,122,009	-144,010,221	-219,394,456
当期末残高	6,048,582,321	6,048,582,321	2,432,387,018	-2,978,483,591	-2,673,768	-2,673,768	-2,673,768	-2,673,768	-548,770,341	3,131,800	0	0	4,122,009	4,122,009	7,253,809	5,507,065,789

(注) これらは、独立行政法人前月の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 111,920,716
	人件費支出	△ 768,137,849
	その他の業務支出	△ 142,997,977
	運営費交付金収入	1,101,433,000
	資産貸付収入	747,310
	文献複写料収入	58,160
	国からの受託収入	0
	国以外からの受託収入	9,611,286
	補助金収入	0
	寄附金収入	15,291,000
	その他の業務収入	9,696,449
	小計	113,780,663
	利息の受取額	0
	利息の支払額	△ 88,742
	国庫納付金の支払額	△ 143,326,918
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,634,997
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	0
	有形（無形）固定資産の取得による支出	△ 56,615,600
	有形固定資産の売却による収入	0
	資産除去債務の履行による支出	0
	施設費による収入	17,218,314
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,397,286
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 3,449,338
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,449,338
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	△ 72,481,621
VI	資金期首残高	375,312,356
VII	資金期末残高	302,830,735

(注記事項)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 302,830,735 円

利益の処分に関する書類

(令和4年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		4,122,009
	当期総利益	4,122,009	
II	利益処分額		
	積立金	4,122,009	<u>4,122,009</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（令和4年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～60年
構築物	10～50年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額と減損損失相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は手元現金および要求払預金からなっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 損益計算書関係

1. 過年度損益修正損

決算作業の過程で判明した主な修正事項については下記のとおりです。

(1) 過年度に経費処理していた人事給与システムを工具器具備品に修正計上したことに伴う資産見返運営交付金計上額	6,710,000 円
(2) 上記人事給与システムの過年度分減価償却費	1,901,167 円
(3) 過年度の受託収入の計上漏れによる修正	220,000 円

2. 過年度損益修正益

決算作業の過程で判明した主な修正事項については下記のとおりです。

(1) 上記人事給与システムの工具器具備品計上に伴う修正	6,710,000 円
(2) 上記人事給与システムの過年度分減価償却費に対応する資産見返運営交付金戻入	1,901,167 円

III. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和4年3月31日現在)

<u>現金及び預金勘定</u>	302,830,735 円
資金残高	302,830,735 円

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

該当事項はありません。

IV. 会計処理方法の変更

該当事項はありません。

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	302,830,735	302,830,735	—
(2) 未収金	33,025,616	33,025,616	—
(3) 未払金	(138,840,381)	(138,840,381)	(—)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII. 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX. 退職給付に係る注記

1. 退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	322,732,653 円
退職給付費用	37,257,257 円
退職給付の支払額	△76,615,888 円
期末における退職給付引当金	283,374,022 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	37,257,257 円
----------------	--------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要支給額は、4,109,467 円であります。

X. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△ 343 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 4,122,352 円であります。

2. ファイナンス・リース取引における未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	3,483,990 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	3,518,991 円
合 計	7,002,981 円

XI. 貸借対照表上に計上していない資産除去債務についての概要

当法人では保持している有形固定資産の除去に際して一部資産除去債務を計上する義務を有しておりますが、現時点では履行時期の予測および除去費用の負担額の合理的な見積りが困難であるため資産除去債務を計上しておりません。

XII. 追加情報

従来、独立掲記しておりました「支払リース料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「保守費」に含めて表示しております。

これにより、「保守費」は「支払リース料」2,996,400 円を組み替えた結果、39,907,870 円となっております。

付属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

単位:円

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期累計額	当期減損額	累計減損額		
建物	92,387,291	4,544,000		96,931,291	3,482,137				81,746,170	
構築物	16,346,291			16,346,291	1,342,008				4,157,737	
工具器具備品	278,110,282	7,246,600	3,057,557	282,299,325	216,924,774	24,007,913			65,374,551	
計	386,843,864	11,790,600	3,057,557	395,576,907	244,298,449	28,832,058	0	0	151,278,458	
建物	3,903,116,800	34,000,000		3,937,116,800	2,582,097,864	99,936,820	611,465		1,354,407,471	
構築物	581,734,539	0		581,734,539	396,385,727	9,447,415	2,303		185,346,509	
工具器具備品	0	0		0	0	0	0		0	
計	4,484,851,339	34,000,000	0	4,518,851,339	2,978,483,591	109,384,235	613,768	0	1,539,753,980	
土地	3,960,000,000			3,960,000,000		0			3,960,000,000	
計	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	0	3,960,000,000	
建物	3,995,504,091	38,544,000		4,034,048,091	2,597,282,985	103,418,957	611,465		1,436,153,641	
構築物	598,080,830	0		598,080,830	408,574,281	10,789,423	2,303		189,504,246	
工具器具備品	278,110,282	7,246,600	3,057,557	282,299,325	216,924,775	24,007,913	0	0	65,374,550	
土地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	0	3,960,000,000	
計	8,831,695,203	45,790,600	3,057,557	8,874,428,246	3,222,782,041	138,216,293	613,768	0	5,651,032,437	
ソフトウェア	40,730,754			40,730,754	34,673,237	1,891,303			6,057,517	
電話加入権	2,118,000			2,118,000			2,060,000		58,000	
その他の無形固定資産	313,340			313,340	272,780	12,480			40,560	
計	43,162,094	0	0	43,162,094	34,946,017	1,903,783	2,060,000	0	6,156,077	

※工具器具備品の当期増加額のうち、6,710,000円はR1年度に取得した「人事給与統合システム」であります。
また、工具器具備品の減価償却費および減価償却累計額には過年度分の1,901,167円が含まれております。

※建物の主な当期増加額	東研修員宿泊棟他外壁改修工事 一式	27,494,000
	研修棟外壁改修工事(追加工事)	11,110,000
※工具器具備品の主な当期増加額	パソコン Apple MacBook Pro 一式	536,600
	人事給与統合システム U-PDS Ver.6 一式	6,710,000
※工具器具備品の主な当期減少額	3分力指圧測定装置(光センサトリガ方式)	915,600
	磁気除去機 ブックチェックユニット	532,875
	他	1,609,082

(2) 棚卸資産の明細

該当事項がないため、記載していません。

(3) 有価証券の明細

該当事項がないため、記載していません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載していません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項がないため、記載していません。

(6) 債権の明細

該当事項がないため、記載していません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	55,021,295	48,496,458	55,021,295	0	48,496,458	
計	55,021,295	48,496,458	55,021,295	0	48,496,458	

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載していません。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	322,732,653	37,257,257	76,615,888	283,374,022	
退職一時金に係る債務	322,732,653	37,257,257	76,615,888	283,374,022	
退職給付引当金	322,732,653	37,257,257	76,615,888	283,374,022	

(10) 資産除去債務の明細

該当事項がないため、記載していません。

(11) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載していません。

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載していません。

(13) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施 設 費	2,864,906,830	34,000,000	0	2,898,906,830	取得による増
運 営 費 交 付 金	20,682,000	0	0	20,682,000	
譲 与	△ 487,201,812	0	0	△ 487,201,812	
その他行政コスト累計額	△ 2,871,773,124	△ 109,384,235	0	△ 2,981,157,359	
計	△ 473,386,106	△ 75,384,235	0	△ 548,770,341	

(14) 運営費交付金債務(注)及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	1,101,433,000	880,511,480	4,544,000	0	885,055,480	131,637,183	84,740,337

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

a) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	671,740,630	755,157,440	
研究活動	240,772,557	270,274,561	人件費：198,990,984円 備品消耗品費：8,060,080円 その他：63,223,497円
研修事業	190,906,347	217,427,684	人件費：130,450,613円 備品消耗品費：5,982,979円 その他：80,994,092円
情報普及活動	240,061,726	267,455,195	人件費：153,826,784円 備品消耗品費：10,655,399円 その他：102,973,012円
期間進行基準による振替額	208,770,850	250,828,264	人件費：167,091,196円 備品消耗品費：6,339,679円 その他：77,397,389円
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額		-	
合計	880,511,480	1,005,985,704	

b) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究活動	0		0	
研修事業	4,544,000	東研修員宿泊棟他外壁改修工事： 1,827,000円 他	0	
情報普及活動	0		0	
共通	0		0	
合計	4,544,000		0	

③引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究活動	53,420,540	賞与引当金見返：17,195,695円 退職給付引当金見返：36,224,845円
研修事業	33,052,374	賞与引当金見返：12,381,122円 退職給付引当金見返：20,671,252円
情報普及活動	32,027,079	賞与引当金見返：12,821,400円 退職給付引当金見返：19,205,679円
共通	13,137,190	賞与引当金見返：12,623,078円 退職給付引当金見返：514,112円
合計	131,637,183	

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

④運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	84,740,337	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>(1) 研究活動 研究上の調査等の延期、また研究に関する機器の更新・購入のため、翌期に18,300千円収益化予定</p> <p>(2) 研修事業 集合型専門研修実施に向けたコロナ対策等を含めた環境整備及びインターネット講義配信実施経費における学習コンテンツの拡充について、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に26,794千円収益化予定、</p> <p>(3) 情報普及活動 電子計算機システムの更新が翌期に実施することとされたことから、翌期に39,646千円収益化予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
その他	-	
計	84,740,337	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定	資本剰余金	その他	
東研修員宿泊棟他外壁改修工事	26,697,000	0	26,697,000	0	
研修棟外壁改修工事（追加工事）	7,303,000	0	7,303,000	0	
		0		0	
		0		0	
		0		0	
計	34,000,000	0	34,000,000	0	

②補助金等の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

③長期預り補助金等の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(16) 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	千円 (1,008)	名 (2)	千円 (-)	名 (-)
	31,809	2	-	-
職 員	千円 (47,199)	名 (28)	千円 (-)	名 (-)
	527,033	70	79,696	6
合 計	千円 (48,207)	名 (30)	千円 (-)	名 (-)
	558,842	72	79,696	6

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員の給与は、常勤の役員については、俸給、特別地域手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別調整手当及び通勤手当は、その月の月額的全額を毎月17日に支給する。
特別手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (4) 非常勤役員の役員手当の月額は、42,000円。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給(俸給及び扶養手当)及び諸手当(管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額的全額を毎月17日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月17日に支給する。
期末手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
勤勉手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間・休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける職員の例に準拠し俸給表において定める級及び号俸により決定する。

3. 退職手当の支給基準の概要

役員及び職員の退職手当については、本研究所役員及び職員退職手当規程に基づき支給している。

4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費等は含まれていない。
5. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員(1人未満四捨五入)である。
6. 非常勤の役員及び職員に係わるものは、上段括弧書外数で記載している。

(17) 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金			日本学術振興会 科学研究費
基盤研究(A)	(0) 0	0	
基盤研究(B)	(9,725,466) 3,067,640	11	
基盤研究(C)	(7,795,514) 2,160,000	10	
挑戦的研究(萌芽)	(2,317,397) 660,000	3	
若手研究	(3,500,000) 1,050,000	4	
研究活動スタート支援	(2,700,000) 810,000	4	
厚生労働省科学研究費補助金	(150,000) 0	1	
合計	(26,188,377) 7,747,640	33	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書で記載しております。

(18) 重要な債務負担行為の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務				共 通	計
	研 究 活 動 事 業	研 修 事 業	情 報 普 及 活 動 事 業	業 務 合 計		
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	276,345,393	217,812,297	267,876,864	762,034,554	258,178,819	1,020,213,373
その他行政コスト						
減価償却相当額	0	0	0	0	109,384,235	109,384,235
その他行政コスト合計	0	0	0	0	109,384,235	109,384,235
行政コスト	276,345,393	217,812,297	267,876,864	762,034,554	367,563,054	1,129,597,608
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	275,677,935	217,286,214	267,229,860	760,194,008	366,675,278	1,126,869,286
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
人件費	198,990,984	130,450,613	153,826,784	483,268,381	167,091,196	650,359,577
賞与引当金繰入	11,589,481	9,811,002	10,756,267	32,156,750	16,339,708	48,496,458
退職給付費用	8,903,583	7,537,273	8,263,470	24,704,326	12,552,931	37,257,257
謝金	2,098,310	3,760,300	1,444,550	7,303,160	1,055,000	8,358,160
職員旅費	1,877,106	33,732	1,378,247	3,289,085	1,431,287	4,720,372
委員等旅費	170,460	393,947	293,010	857,417	7,500	864,917
備品消耗品費	9,846,888	5,982,979	10,655,399	26,485,266	6,339,679	32,824,945
光熱水料	3,501,702	4,569,721	4,639,755	12,711,178	4,797,331	17,508,509
減価償却費	6,518,207	7,064,548	6,062,068	19,644,823	9,189,852	28,834,675
雑役務費	18,142,462	25,465,389	27,298,824	70,906,675	17,312,614	88,219,289
各所修繕費	2,713,134	9,220,737	2,518,076	14,451,947	3,825,178	18,277,125
保守費	2,581,388	6,064,792	26,206,890	34,853,070	5,054,800	39,907,870
その他の経費	8,191,939	7,072,651	14,023,113	29,287,703	5,831,188	35,118,891
小計	275,125,644	217,427,684	267,366,453	759,919,781	250,828,264	1,010,748,045
支払利息	0	0	88,742	88,742		88,742
計	275,125,644	217,427,684	267,455,195	760,008,523	250,828,264	1,010,836,787
事業収益						
運営費交付金収益(注)	240,772,557	190,906,347	240,061,726	671,740,630	208,770,850	880,511,480
資産見返負債戻入(注)	7,021,132	5,943,695	6,516,355	19,481,182	9,898,912	29,380,094
国以外からの受託収入	4,419,083	0	0	4,419,083	0	4,419,083
賞与引当金見返に係る収益(注)	11,589,481	9,811,002	10,756,267	32,156,750	16,339,708	48,496,458
退職給付引当金見返に係る収益(注)	8,903,583	7,537,273	8,263,470	24,704,326	12,552,931	37,257,257
その他の収入	2,490,733	2,108,514	2,311,664	6,910,911	3,511,620	10,422,531
寄附金収益(注)	432,000	0	0	432,000	0	432,000
計	275,628,569	216,306,831	267,909,482	759,844,882	251,074,021	1,010,918,903
事業損益	502,925	△ 1,120,853	454,287	△ 163,641	245,757	82,116
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	130,342	110,340	120,971	361,653	183,766	545,419
過年度損益修正損	674,333	384,613	421,669	1,480,615	7,350,552	8,831,167
計	804,675	494,953	542,640	1,842,268	7,534,318	9,376,586
臨時利益						
過年度損益修正益	454,333	384,613	421,669	1,260,615	7,350,552	8,611,167
計	454,333	384,613	421,669	1,260,615	7,350,552	8,611,167
当期純損益	152,583	△ 1,231,193	333,316	△ 745,294	61,991	△ 683,303
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		4,805,312		4,805,312		4,805,312
当期総損益	152,583	3,574,119	333,316	4,060,018	61,991	4,122,009
V 総資産						
土地	0	0	0	0	3,960,000,000	3,960,000,000
建物	0	0	0	0	1,436,153,641	1,436,153,641
構築物	0	0	0	0	189,295,669	189,295,669
その他	0	0	0	0	743,240,505	743,240,505
計	0	0	0	0	6,328,689,815	6,328,689,815

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

1. 事業の種類は、中期計画の集計区分を勘案して区分している。
2. 総資産は各セグメントで共同利用しており各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。
3. 事業費用については損益計算書との整合を取るため各費用の順序を入れ替え、支払利息については別計上とした。
4. 減価償却相当累計額は資産を各セグメントで共同利用しており、各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。